

議案第 7 号

令和 3 年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	56,950 戸
(2)	年間総処理水量	15,349,785 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均処理水量	42,054 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	3,185,228 千円
	ロ. 処理場建設改良費	266,911 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 1,167,203 千円の財源に充てるため、企業債 585,800 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款	下水道事業収益	10,520,627 千円
第 1 項	営業収益	3,673,133 千円
第 2 項	営業外収益	6,780,692 千円
第 3 項	特別利益	66,802 千円

	支	出
第 1 款	下水道事業費用	9,785,815 千円
第 1 項	営業費用	8,563,285 千円
第 2 項	営業外費用	1,217,530 千円
第 4 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,489,533 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,239,682 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,115 千円、当年度利益剰余金処分額 1,123,736 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	下水道事業資本的 収	入	8,966,549 千円
第1項	企 業 債		4,820,238 千円
第2項	他 会 計 補 助 金		2,873,237 千円
第3項	国 庫 補 助 金		1,097,620 千円
第5項	負 担 金 等		175,454 千円

		支	出
第1款	下水道事業資本的 支	出	11,456,082 千円
第1項	建 設 改 良 費		3,625,894 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費		32,039 千円
第3項	企 業 債 償 還 金		7,798,149 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限 度 額 5,406,038千円

起債の方法 証書借入 (借入時期は令和3年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。)

利 率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 323,106千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち1,123,736千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,726,949千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
(1) 取得する資産	土地	雨水幹線整備用地	1,706㎡

令和3年2月26日提出

上越市長 村山 秀幸

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度上越市下水道事業会計予算実施計画 税込

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業収益			10,520,627	
営業収益			3,673,133	
	下水道使用料		3,485,735	
		下水道使用料	3,485,735	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	他会計負担金		161,359	
		一般会計負担金	161,359	雨水処理負担金
	国庫補助金		19,003	
		国庫補助金	19,003	社会資本整備総合交付金
	その他営業収益		7,036	
営業外収益			6,780,692	
	受取利息及び配当金		6	
		基金利息	6	頸城区における生活排水施設整備基金利子
	他会計補助金		1,231,344	
		一般会計補助金	1,231,344	一般会計繰入金
	県補助金		2,670	
		県補助金	2,670	農業集落排水整備事業起債償還補助金
	長期前受金戻入		5,542,352	
		長期前受金戻入	5,542,352	補助金等を収益化した額
	雑収益		4,320	
		延滞金	1,051	受益者負担金滞納延滞金
		その他雑収益	3,269	自動販売機設置使用料、原子力立地給付金 他
特別利益			66,802	
	その他の利益		66,802	
	特別利益	その他の利益	66,802	企業債元金償還金に充てた一般会計繰入金(過年度分)

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業費用 営業費用	管 渠 費		9,785,815	
			8,563,285	
			344,606	
		給 料	12,329	正規職員3人分
		手 当	6,954	正規職員3人分
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,461	正規職員3人分
		報 酬	46	現業会計年度任用職員分
		法 定 福 利 費	2,837	正規職員3人分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,385	正規職員3人分
		旅 費	4	普通旅費
		備 消 品 費	155	油処理剤 他
		燃 料 費	270	庁用車用ガソリン 他
		光 熱 水 費	43,996	マンホールポンプ電気料金 他
		通 信 運 搬 費	13,765	マンホールポンプ電信電話料 他
		委 託 料	168,441	マンホールポンプ維持管理業務委託 他
		手 数 料	12	庁用車法定点検手数料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	13,043	公共下水道用地借上料 他
		修 繕 費	76,135	汚水管渠、雨水幹線、排水樋門等修繕 他
		材 料 費	2,828	マンホールポンプ蓋 他
		負 担 金	310	排水ポンプ車運用負担金 他
		保 険 料	590	公共下水道賠償責任保険料 他
		公 課 費	45	庁用車自動車重量税
	処 理 場 費		1,176,167	
		給 料	17,645	正規職員4人分
		手 当	10,104	正規職員4人分
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,367	正規職員4人分
		法 定 福 利 費	3,964	正規職員4人分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,960	正規職員4人分
		旅 費	169	普通旅費
		備 消 品 費	30,702	高分子凝集剤 他
		燃 料 費	1,003	非常用発電機用LSA重油 他
		光 熱 水 費	214,919	処理場電気料金 他
		印 刷 製 本 費	88	処理場パンフレット印刷
		通 信 運 搬 費	2,610	処理場電信電話料 他
		委 託 料	782,826	処理場運転維持管理業務委託 他
		手 数 料	1,035	事業場水質検査手数料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,054	複写機使用料 他

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		修繕費	103,749	スクリーンかす搬出機修繕 他
		材料費	127	フロートスイッチ
		負担金	383	技能講習負担金、各種協議会負担金 他
		保険料	1,454	建物総合損害共済
		公課費	8	庁用車自動車重量税
	浄化槽費		7,159	
		備用品費	34	マンホール蓋
		通信運搬費	4	納付書送付用郵便料
		委託料	6,759	合併浄化槽維持管理業務委託
		手数料	16	口座振替手数料
		修繕費	346	浄化槽ろ床槽修繕 他
	普及指導費		18,321	
		手当	320	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		賞与引当金額	160	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		報酬	4,505	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費	790	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費引当金額	25	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		旅費	190	費用弁償、普通旅費
		備用品費	62	事務用消耗品
		燃料費	94	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	99	事業所宛郵便料 他
		使用料及び賃借料	370	私有車借上料
		修繕費	23	庁用車法定点検修繕
		補助金	5,098	排水設備工事費助成金、排水設備設置資金利子補給補助金
		保険料	23	自動車損害賠償責任保険 他
		貸付金	6,562	排水設備設置資金預託金
	業務費		116,115	
		手当	46	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		賞与引当金額	48	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報酬	1,319	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費	238	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報償費	4,686	受益者負担金等前納報奨金
		旅費	80	費用弁償、普通旅費
		備用品費	71	滞納対策図書追録 他
		通信運搬費	771	VPN回線使用料、使用料等関係郵便料 他
		委託料	105,039	下水道使用料賦課徴収業務委託 他
		手数料	26	口座振替手数料
		使用料及び賃借料	3,754	受益者負担金システム機器借上料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		負担金	31	研修会負担金
		積立金	6	頸城区における生活排水施設整備基金積立金
	総係費		118,883	
		給料	47,297	正規職員12人分
		手当	25,541	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		賞与引当金額	6,312	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		繰入額	3,957	会計年度任用職員(事務補助)3人分
		報酬	3,957	会計年度任用職員(事務補助)3人分
		法定福利費	11,786	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		法定福利費引当金額	5,495	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		繰入額	5,495	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		旅費	419	費用弁償、普通旅費
		備品費	166	事務用消耗品、公営企業関連図書 他
		燃料費	67	庁用車用ガソリン
		光熱水費	939	初田地区処理場電気料金・水道料金
		印刷製本費	436	げすいどうだより印刷
		通信運搬費	20	事務用郵便料
		委託料	9,382	下水道事業資産調査業務委託 他
		手数料	11	庁用車車検手数料、印紙代
		使用料及び賃借料	481	有料道路使用料、複合機借上料 他
		修繕費	37	庁用車車検修繕
		負担金	781	下水道協会負担金、研修会負担金
		保険料	24	自動車損害賠償責任保険料 他
		公課費	5	庁用車自動車重量税
		貸倒引当金額	5,727	
	繰入額		5,727	
	減価償却費		6,782,034	
		有形固定資産減価償却費	6,779,894	
		無形固定資産減価償却費	2,140	
営業外費用			1,217,530	
	支払利息及び企業債取扱諸費		1,171,349	
		企業債利息	1,167,203	
		借入金利息	4,146	一時借入金利子
	消費税及び地方消費税		46,081	
		消費税及び地方消費税	46,081	
	雑支出		100	
		その他雑支出	100	受益者負担金、使用料過誤納還付金及び還付加算金
予備費			5,000	
	予備費		5,000	
		予備費	5,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業			8,966,549	
資本的収入			4,820,238	
企業債	建設改良債		2,337,700	
		下水道事業債	2,337,700	管渠、汚水連携 他
	資本費平準化債		1,700,500	
		下水道事業債	1,700,500	
	借換債		617,938	
		下水道事業債	617,938	
	特別措置分		164,100	
		下水道事業債	164,100	
他会計補助金			2,873,237	
	他会計補助金		2,873,237	
		他会計補助金	2,873,237	一般会計繰入金
国庫補助金			1,097,620	
	国庫補助金		1,097,620	
		下水道事業 国庫補助金	1,097,620	社会資本整備総合交付金、農業集落排水施設機能強化国庫補助金
負担金等			175,454	
	受益者負担金		166,740	
		下水道事業 負担金	166,740	
	受益者分担金		8,714	
		下水道事業 分担金	8,714	

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的支出 建設改良費			11,456,082	
			3,625,894	
	管渠建設改良費		3,185,228	
		委託料	145,754	実施設計業務委託、地質調査業務委託 他
		工事請負費	2,532,649	汚水管渠工事、雨水管渠工事、接続樹設置工事 他
		補償金	506,825	ガス管・水道管ほか物件移転補償料
	処理場建設改良費		266,911	
		旅 費	166	普通旅費
		備 消 品 費	18	設計積算用図書
		委託料	50,380	下水道センター脱水機棟耐震診断調査業務委託 他
		使用料 及び賃借料	29	有料道路使用料
		工事請負費	216,313	浦川原浄化センター電気・機械設備増築工事 他
		負 担 金	5	諸会議出席負担金
	建設総係費		173,755	
		給 料	75,831	正規職員20人分
		手 当	52,498	正規職員20人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		報 酬	2,638	会計年度任用職員（事務補助）2人分
		法定福利費	26,368	正規職員20人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		旅 費	462	費用弁償、普通旅費
		備 消 品 費	2,731	事務用消耗品
		燃 料 費	610	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	111	工事実施通知用郵便料 他
		委託料	5,753	農業集落排水施設機能強化計画策定業務委託
		手 数 料	22	庁用車車検手数料、印紙代
		使用料 及び賃借料	5,532	下水道業務システム機器等借上料 他
		修 繕 費	765	庁用車車検修繕 他
		負 担 金	278	研修会負担金、諸会議出席負担金
		保 險 料	142	自動車損害賠償責任保険料 他
		公 課 費	14	庁用車自動車重量税
固 定 資 産 購 入 費			32,039	
	有形固定資産 購 入 費		32,039	
		土 地	30,716	雨水幹線整備用地
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,323	ガス検知器 他
企業債償還金			7,798,149	
	企業債償還金		7,798,149	
		企業債償還金	7,798,149	企業債元金償還金

令和3年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	608,697
減価償却費	6,782,034
引当金の増減額(△は減少)	14,834
長期前受金戻入額	△ 5,609,154
支払利息	1,171,349
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,864
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	46,081
未払費用の増減額(△は減少)	0
その他資産の増減額(△は増加)	△ 6
その他負債の増減額(△は減少)	△ 188,792
小計	2,783,179
利息の支払額	△ 1,171,349
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,611,830

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,343,026
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	1,273,074
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	55,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,014,079

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,406,038
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,798,149
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	2,817,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,253

資金増加額(又は減少額)	23,004
資金期首残高	84,150
資金期末残高	107,154

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 39	12,465	153,102	102,691	268,258	54,848	323,106
前 年 度	—	(8) 41	10,897	158,368	95,255	264,520	55,768	320,288
比 較	—	(1) △2	1,568	△ 5,266	7,436	3,738	△ 920	2,818

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,394	0	29,937	1,296	0	174	60,464
	前 年 度	6,180	0	20,830	1,296	0	174	61,843
	比 較	△ 786	0	9,107	0	0	0	△ 1,379
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
本 年 度	3,321	0	2,105	0	0	0	0	
前 年 度	3,246	0	1,686	0	0	0	0	
比 較	75	0	419	0	0	0	0	

※ ( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 39	0	153,102	101,402	254,504	52,545	307,049
前 年 度	—	(0) 41	0	158,368	94,872	253,240	53,833	307,073
比 較	—	(0) △2	0	△ 5,266	6,530	1,264	△ 1,288	△ 24

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,394	0	29,937	1,296	0	174	59,175
	前 年 度	6,180	0	20,830	1,296	0	174	61,460
	比 較	△ 786	0	9,107	0	0	0	△ 2,285
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	3,321	0	2,105	0	0	0	0
	前 年 度	3,246	0	1,686	0	0	0	0
	比 較	75	0	419	0	0	0	0

※ ( )内は短時間勤務職員(外書)を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 0	12,465	0	1,289	13,754	2,303	16,057
前 年 度	—	(8) 0	10,897	0	383	11,280	1,935	13,215
比 較	—	(1) 0	1,568	0	906	2,474	368	2,842

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	1,289	0	0
	前 年 度	0	383	0	0
	比 較	0	906	0	0

※ ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考														
給料	△5,266	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減なし	平均昇給率 1.02%														
		昇給に伴う増加分	389																
		その他の減少分	△5,655	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む)														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日 時点職員数</th> <th>前年度末まで の増減</th> <th>年度当初 職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>39人</td> <td>0人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込	本年度	39人	0人	39人	前年度	-	-	41人	増 減	-
	前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込																
本年度	39人	0人	39人																
前年度	-	-	41人																
増 減	-	-	△2人																
職員手当	6,530	給与改定に伴う減少分	△695	期末手当の改定に伴う減少分	支給割合の引下げ(△0.05月)														
		その他の増加分	7,225	職員構成の変動等による増加分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,961
	平均給与月額(円)	403,376
	平均年齢(歳)	44.1
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級	2	5.1
	5級	3	7.7
	4級	15	38.5
	3級	14	35.9
	2級	3	7.7
	1級	2	5.1
	計	39	100.0
令和2年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
一般行政職	部 長 所 長	課 長 所 長	課 長 次 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和3年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	34	34
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	38	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)		
		4号給(人)	35	35
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.7	92.7		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率



(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
	千円		千円		千円	千円
終末処理場包括的維 持管理業務	252,310			令和3年度から 令和4年度まで	252,310	252,310

令和3年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 土 地		5,248,076	
2 建 物	5,351,235		
減価償却累計額	△ 354,032	4,997,203	
3 構 築 物	182,225,169		
減価償却累計額	△ 10,404,177	171,820,992	
4 機 械 及 び 装 置	9,347,111		
減価償却累計額	△ 2,691,989	6,655,122	
5 車 両 運 搬 具	7,421		
減価償却累計額	△ 2,278	5,143	
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	23,474		
減価償却累計額	△ 6,146	17,328	
有形固定資産合計			188,743,864
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 地 上 権		1	
2 電 話 加 入 権		29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア	10,500		
	△ 4,240	6,260	
無形固定資産合計			36,013
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
1 基 金		52,840	
投資合計			52,840
固定資産合計			188,832,717
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		107,154	
(2) 未 収 金		451,834	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 11,581	547,407
流動資産合計			547,407
資産合計			189,380,124

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,378,106		
企業債合計		<u>83,378,106</u>	
固定負債合計			83,378,106
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,072,374		
企業債合計		<u>8,072,374</u>	
(2) 未払金		243,073	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	10,300		
2 法定福利費引当金	8,865		
引当金合計		<u>19,165</u>	
(4) 預り金		1,300	
流動負債合計		<u>8,335,912</u>	
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		113,640,226	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,345,946</u>	
繰延収益合計			<u>102,294,280</u>
負債合計			<u>194,008,298</u>

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		<u>0</u>	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,699,742		
資本剰余金合計		<u>2,700,057</u>	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	608,697		
2 当年度未処理欠損金	△ 7,936,928		
利益剰余金合計		<u>△ 7,328,231</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,628,174</u>
資本合計			<u>△ 4,628,174</u>
負債資本合計			<u>189,380,124</u>

令和2年度上越市下水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,153,176		
(2) 他会計負担金	129,571		
(3) 国庫補助金	18,082		
(4) その他営業収益	7,138	3,307,967	
2 営業費用			
(1) 管渠費	322,958		
(2) 処理場費	1,071,453		
(3) 浄化槽費	6,305		
(4) 普及指導費	15,639		
(5) 業務費	99,437		
(6) 総係費	109,449		
(7) 減価償却費	6,680,828	8,306,069	
(営業損失)			4,998,102
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	1,299,208		
(3) 県補助金	3,376		
(4) 長期前受金戻入	5,593,996		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(6) 雑収益	56,632	6,953,218	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,279,540		
(2) 雑支出	52,452	1,331,992	
(経常利益)			623,124
5 特別利益			
(1) その他特別利益	142,796	142,796	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	177		
(2) その他特別損失	10,864	11,041	
7 予備費			
(1) 予備費	4,545	4,545	127,210
(当年度純利益)			750,334
(前年度繰越欠損金)			△ 8,687,262
(その他未処分利益剰余金変動額)			0
(当年度未処理欠損金)			7,936,928

令和 2 年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表  
 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 土 地		5,217,360	
2 建 物	5,351,235		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177,016</u>	5,174,219	
3 構 築 物	179,170,067		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,173,747</u>	173,996,320	
4 機 械 及 び 装 置	9,091,105		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,323,924</u>	7,767,181	
5 車 両 運 搬 具	7,421		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 944</u>	6,477	
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22,272		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,097</u>	19,175	
有 形 固 定 資 産 合 計			192,180,732
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 地 上 権		1	
2 電 話 加 入 権		29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア	10,500		
	<u>△ 2,100</u>	8,400	
無 形 固 定 資 産 合 計			38,153
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
1 基 金		52,834	
投 資 合 計			<u>52,834</u>
固 定 資 産 合 計			192,271,719
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		84,150	
(2) 未 収 金		409,970	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,854</u>	488,266
流 動 資 産 合 計			<u>488,266</u>
資 産 合 計			<u><u>192,759,985</u></u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,044,442		
企業債合計		<u>86,044,442</u>	
固定負債合計			86,044,442
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,798,148		
企業債合計		<u>7,798,148</u>	
(2) 未払金		196,992	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	9,053		
2 法定福利費引当金	<u>1,005</u>		
引当金合計		<u>10,058</u>	
(4) 預り金		<u>1,300</u>	
流動負債合計			8,006,498
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		109,682,708	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,736,792</u>	
繰延収益合計			<u>103,945,916</u>
負債合計			<u>197,996,856</u>

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		<u>0</u>	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	<u>2,699,742</u>		
資本剰余金合計		<u>2,700,057</u>	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	750,334		
2 当年度未処理欠損金	<u>△ 8,687,262</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,936,928</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,236,871</u>
資本合計			<u>△ 5,236,871</u>
負債資本合計			<u>192,759,985</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

前年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連



#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,672,707千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当として、9,053千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金9,053千円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当に対する法定福利費として、1,005千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金1,005千円を取り崩す予定である。

### IV. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

税抜

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	2,798,326	552,060	5,862	3,356,248
営業費用	6,173,705	2,233,859	11,487	8,419,051
営業損益	△3,375,379	△1,681,799	△5,625	△5,062,803
経常損益	569,902	△27,872	△135	541,895
セグメント資産	152,646,712	36,669,953	63,459	189,380,124
セグメント負債	158,645,771	35,280,523	82,004	194,008,298

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
その他の項目				
他会計繰入金	3,013,691	1,247,392	4,857	4,265,940
減価償却費	5,145,323	1,631,729	4,982	6,782,034
受取利息	6	0	0	6
支払利息	985,886	184,272	1,191	1,171,349
特別利益	37,416	29,184	202	66,802
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△1,855,987	△1,578,039	△4,982	△3,439,008

V. 減損損失

なし

VI. リース契約により使用する固定資産

なし

VII. 重要な後発事象に関する注記

なし